事例No.	1302
公表年度	R1
団体の属性	都道府県
団体名	和歌山県

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・ICT ・副業・兼業活用

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

テレワーク・ワーケーションを通じた関係人口創出の促進事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

1.地域概要・地域課題・事業に取り組む背景

●地域の概要

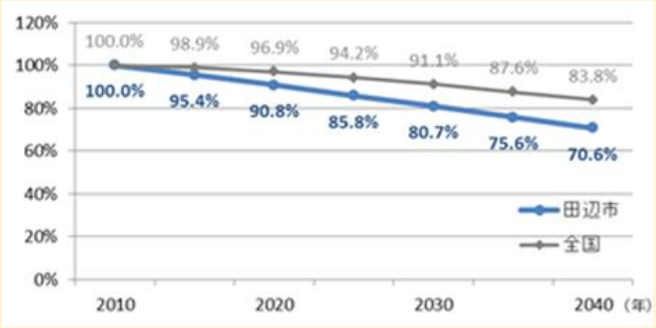
地域名：和歌山県　田辺市
人　　口：73,734（2019年12月末時点）

- 田辺市は古くから紀南地方の交通の要衝として栄え、世界遺産に登録された「熊野古道」や、生産量・産出額ともに全国1位であるみかん等、多くの地域資源を有している。





- 一方、県内に大学等の高等教育機関が少ないことから、若年層を中心にした人口の流出超過が継続しており、全国平均よりも早く人口減少が進行している。



（田辺市価値創造戦略ビジョン・戦略プラン、平成27年）

●解決したい地域課題

- 主要産業以外での、新たな稼ぎを生み出すプレイヤーの育成が急務である。
- 平成28年度から毎年度、世界遺産や森林等の地域資源の活用による地域課題解決等を目的として、地域住民を対象とした起業家育成塾「たなべ未来創造塾」が産学官金一体となって実施されているが、地域内の主体だけでは解決困難な人材面の課題がある。

●本事業に取り組むに至った背景

- 平成26年度より白浜町において総務省のふるさとテレワーク事業を実施し、田辺・白浜地域においてワーケーションを推進して都会と地域との交流の促進を図ってきた。
- ワーケーション推進を通じ、都会の主体による地域ならでは活動への参加や地域人材との交流が促進される可能性も見られた。
- 一方、社員・個人が平日に職場から離れることについて会社から理解が得られにくい。
- 社員の地域での活動が、多くの企業の抱える人材育成・エンゲージメント等の課題と結びつくならば、企業としても社員の地域滞在等を後押ししやすくなる。

2. 事業概要

●事業概要

＜ターゲット＞
- 和歌山県外の企業

＜概要＞
- 東京都内及び和歌山県内において、和歌山県の田辺・白浜地域における中小企業、若手事業者等の課題解決に係る地方創生講座を開講。
- 県内外の主体が、課題解決に向けて協働することにより、関係性構築を推進する。

＜実施事項＞
①地方創生研修の開催
②PR動画の制作



●地域の理想の姿

- 和歌山県及び関係自治体において来年度以降も継続的に可能な支援を提供することで、本事業で実施する研修事業が民間企業により自走する。
- 本研修事業及び地域滞在期間中のワーケーション・テレワークを通じ、地域主体と繋がり地域での新規ビジネス等が創出されている。

●理想を実現するための本年度事業の位置づけ

- 本事業で実施する研修事業については、将来的には民間企業による自走を視野に入れ、和歌山県及び関係自治体は来年度以降も継続的に可能な支援を提供していく。また、本事業の関係案内人等による自発的な全国的実施が期待される。

●本年度の目標

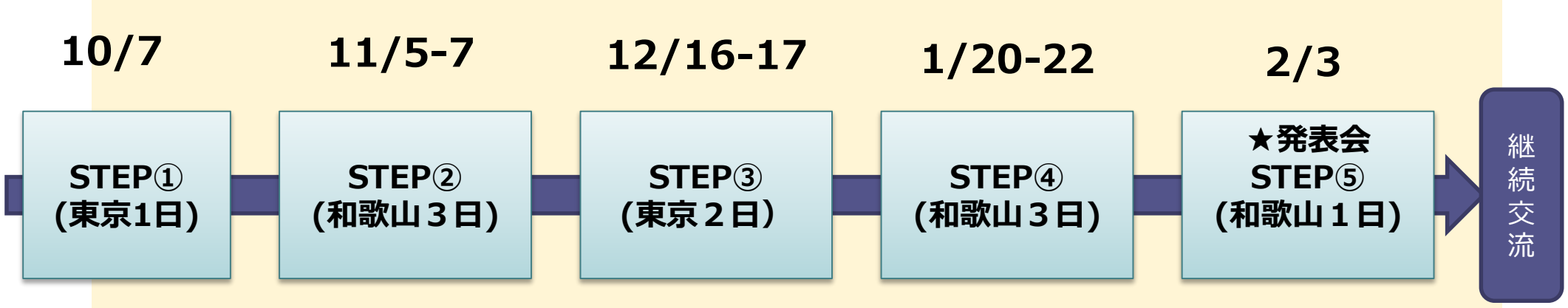
- 参加者（県外視察者含む）
  和歌山県外から10名以上の参加
- 地域の支援者数
  のべ50名以上
- メディアでの報道回数
  5回以上

3.事業実施体制・スケジュール

●事業実施体制（受け入れ体制を含む）

No.	組織・団体名等	役割
1	和歌山県情報政策課	委託事業の管理、募集・広報の戦略策定・とりまとめ・参加者募集支援、関係市町村連携の検討、地域主体との調整、和歌山県施設の利用支援
2	田辺市たなべ営業室	地域主体との調整、地域課題・地域資源等地域に係るデータ・情報の収集・分析、地域課題に関する講座・協同実践活動を通じて得られた知見の提供等
3	株式会社　日本能率協会マネジメントセンター	再委託 全体統括、募集・東京都内での運営、研修の実施、報告書作成
4	株式会社 南紀白浜エアポート	再々委託 研修での講師出講、宿泊・移動・航空券等の手配、田辺白浜地域での運営サポート、コンシェルジュ
5	株式会社トゥリー	再々委託 PR動画制作、研修会での講師出講

●スケジュール



4.事業の「ターゲット」

●事業のターゲット

- 首都圏に本社・事業所を置く企業
  （社員500人以上を中心）に勤務する社員
- 30代～40代
  次世代リーダー候補
- 10～15名

●参加者募集のターゲットの設定経緯

- 都市部の企業人材が継続的に地域と交流するには、企業の理解が必要であり、企業にとってもメリットとなる内容でなければならない。
- このため、地域課題解決をテーマとして、社会的視点を備えたリーダー人材を育成する研修を企画した。
- 企業が本研修事業を自社の制度として取り入れることにより、地域課題解決に意欲を持った人材が継続的に地域の主体と交流することができる。
- テレワークの有効な活用により、場所にとらわれない柔軟な働き方を提案していくことで、より円滑に地域との交流を進めることが可能となる。

●ターゲットへの広報・アプローチ

【実施事項】

実施内容	日程(期間)	場所・イベント名　等
Webサイト開設	6月29日～7月15日	https://hatarakikata.design/
企画発表	7月18日	東京・日本テレワーク協会主催 ワーケーションスタートアップ！
企業訪問	7月18日～9月10日	首都圏に本社・事業所を置く企業14社
メールマガジン配信	7月23日 1回	日本テレワーク協会発行 のべ3707件
説明会	8月1日	東京、ＪＭＡＭ本社

【成果・効果】

- 説明会には5社6名の人材育成部門責任者の参加があった。説明会に参加した５社のうち３社が参加となり、参加企業の意思決定に対して有効であったと考える。
- その後、JMAMが中心となって企業訪問による集客活動を続け、9月19日には定員である15名の参加が確定した。

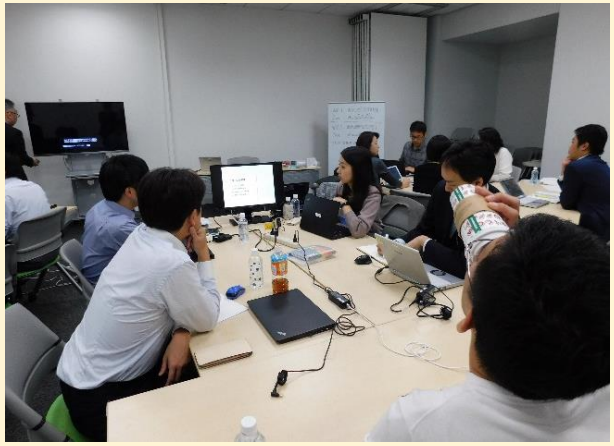
5.関係人口の活動内容

●参加者（関係人口）が取り組んだ活動の内容

研修事業全体の流れは、以下の通り。
・新規ビジネス創出や販路拡大等に課題を抱える地域事業者を３つ選定する。
・都会からの研修参加主体をそれらの事業者ごとに３グループに分ける。
・研修の目標を以下の２つとする。
　①各グループで地域事業者のニーズにマッチしたビジネスプランを作成。
　②有識者・地域関係者へプレゼンテーション（ビジネス・ピッチ）を実施。
・都会・地域で研修及びグループワークを実施し、グループのメンバー相互及び地域に関する理解を深めていく。








6.活動の成果

●本年度の目標達成状況

- 参加者数（県外視察者含む）
  和歌山県外から10名以上の参加
  - ✓ 計25名の参加
    研修受講者 14社15名
    県外視察者 7社 10名
- 地域の支援者数
  のべ 50名以上
  - ✓ のべ 52名
- メディアでの報道回数
  5回以上
  - ✓ 計 5回

●関係人口の地域との関わり方

- アンケートにて、研修参加者15名中12名が公私どちらかで継続的に地域と関わっていきたいと回答。
- ビジネスの面で具体的な事業や案件が始動、また検討しているケースもあり。
- 本事業の狙いである、人と人との「深い」つながりが関係人口の創出には効果的であることが十分に確認できたと考える。
- 事業終了後もSNSなどを通じて地域事業者と研修参加者間でコミュニケーションが取られている。

●その他の成果

- 実際に地域事業者ビジネス課題の解決につながる新商品や新サービスが生まれた。







7.課題への対応

●事業で直面した課題とその対応策･解決方法

＜広報段階：募集開始タイミングによる企業人選の困難さ＞

- 募集開始（7/18）時点では、特に大企業において、期初の予算措置がない等の理由により既に人選が困難な企業があった。
  そのため、研修参加に柔軟に対応でき研修内容に理解のある中小企業等に対して業務委託先を通じた周知・ＰＲを実施すること等により目標は達成している。

●今後の課題と対応方針

＜広報段階：募集開始時期＞

- より多くの大企業に参加を促すためには、募集のスケジュールを企業予算策定の時期に合わせる必要がある。
  本事業の実績やPR動画を活用し、JMAMの自主事業として早期の募集を効果的に実施することにより、関係人口創出の取組を継続していく。

＜研修終了後：フォローアップ＞

- ワーケーションによる研修事業の継続的な実施に繋げていくため、今回研修に参加した企業等を含めた都市部の大企業に対して、本事業による成果のフィードバック等、フォローアップを行うことにより、ワーケーション制度や研修制度の社内制度化などを働きかけていく。

8.将来への展望

●来年度以降の関係人口とのかかわり方

- 本研修事業に参加する都会の主体に対しては、事業実施後も引き続き地域事業者や和歌山県、田辺市等との関係を維持できるように、随時関係のイベントを通知し、参加を促進していくとともに、本研修事業と同様の事業を行う際の自発的な協力を依頼していく。

（例）
研修受講者としての所感・アドバイスの提供やトークセッションの参加
和歌山県のワーケーション事業へのＰＲ協力

●「関係人口」施策の展望

- 本事業で実施した研修事業については、将来的に民間企業による自走を視野に入れ、和歌山県及び関係自治体により、来年度以降も継続的に可能な支援を提供していく。
- ビジネス的に持続可能となりうる地方創生研修事業が構築可能となるならば、本事業の関係案内人等による自発的な全国的実施が期待される。
- 本事業で製作したＰＲ映像を来年度以降も関係人口創出やワーケーション推進の取組において積極的に活用していき、継続的な関係人口創出に努めることとする。
- また、本件のような研修事業に限らず、本モデル事業で得られた知見を活かしたワーケーションプログラムの造成等により、和歌山県でのワーケーション実施を通じて都会の主体と地域の主体が関係性を構築できるような支援を行っていく。